2015年2月ドミニカ共和国内政,外交,経済定期報告

2015年5月8日 在ドミニカ共和国日本国大使館

1 内政

- (1) ギャラップ社の世論調査結果
- 9日-14日に発表されたギャラップ社の世論調査結果によれば、メディーナ大統領の支持率は8割に上り、ハイチ移民の入国を禁止すべきと答えた国民は9割以上であった。
 - (2) メディーナ大統領による独立記念日演説
- 27日,メディーナ大統領は、独立171周年記念日に際し国会で演説を行った際,移民問題に言及し、違法移民正常化計画の登録期間の延長は行わない、6月15日の登録期間終了後に移民ステータスの取得手続きを進めていない違法移民に対しては、関連法に則って対処する旨述べた。

2 外交

- (1) インド外務担当国務大臣の当国訪問
- 15日-17日, ビジャエ・クマル・シン・インド外務担当国務大臣が当国を訪問, 16日にナバロ外務大臣と外務省で会合を行い, 社会・経済開発, 科学技術, 二国間協力, 文化交流等共通の関心事項について話し合った。
- (2) 米民主党下院議員団の当国訪問
- 20日,ナンシー・ペロシ米下院民主党院内総務を団長とする米議員団(計10名)が当国を訪問し、メディーナ大統領、ナバロ外務大臣、マルティネス下院議長等と個別に会合を行った。ナバロ外相は米議員団に対し、メディーナ政権が推進する違法移民正常化計画及び帰化法の詳細な説明を行った上で、現政権が進める移民政策を、米国の移民状況と比較しつつ客観的な視点で評価して欲しい旨述べた。
- (3) 在ハイチ・ドミニカ(共) 大使館襲撃事件
- 25日,ハイチの首都ポルトープランスにて,ハイチ人過激派集団が,今月 初旬に当国サンティアゴ市 (第二の都市)で起きたハイチ人殺害事件に対する 抗議デモを行った末,在ハイチ・ドミニカ (共)大使館を襲撃する事件が発生 した。これに対し,同日夜,ナバロ外務大臣は本事件を含むハイチ政府の対応 に強く抗議する旨の緊急記者会見を行った。

3 経済

(1) 中銀の為替介入

9日,バルデス中央銀行総裁は、直近数日間の異常な為替変動に対処すべく 150百万米ドから200百万米ドルの為替介入を行い、中銀が設定したイン フレ目標値内に収めると発表した。

(2) メディーナ大統領による地方訪問の成果

9日、ペラルタ大統領府官房大臣は、メディーナ大統領が毎週末行う地方訪問により、これまでに198件の事業実施と6,500百万ペソが投資され、5万人以上の新規雇用が創出された旨発表した。

(3) バリック・ゴールド社の2014年金・銀輸出

11日, バリック・ゴールド社は, 2014年に, 金1, 123オンスと銀3.

58百万オンスを採掘し、1,500百万米ドル相当を輸出したと発表した。

(別添1) 経済指標

(了)